

2 一 般 会 計

1) 概 況

本年度の決算状況は表1のとおりである。

表 1 一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源
		収入済額	執行率	支出済額	執行率		
令和元年度	30,556,829,853	27,120,191,205	88.75	25,539,619,680	83.58	1,580,571,525	807,203,102
平成30年度	28,440,304,699	25,363,858,643	89.18	24,319,545,946	85.51	1,044,312,697	190,485,853
平成29年度	31,006,115,057	27,703,542,694	89.34	26,704,978,407	86.12	998,564,287	214,515,699
平成28年度	44,048,773,509	40,005,894,553	90.82	37,951,063,455	86.15	2,054,831,098	1,246,426,057
平成27年度	54,186,066,869	47,751,694,513	88.12	43,535,792,586	80.34	4,215,901,927	2,085,537,398
対前年度比較 (増減額)	2,116,525,154	1,756,332,562	-	1,220,073,734	-	536,258,828	616,717,249
対前年度比較 (増減率)	7.4	6.9	-	5.0	-	51.4	323.8

予算現額 30,556,829,853 円に対し、歳入決算額は 27,120,191,205 円（予算現額に対する割合 88.75%）、歳出決算額は 25,539,619,680 円（同 83.58%）、歳入歳出差引額では 1,580,571,525 円となって決算されている。

これを前年度と比較すると、歳入は 1,756,332,562 円（6.9%）、歳出は 1,220,073,734 円（5.0%）それぞれ増となり、歳入歳出差引額では 536,258,828 円（51.4%）の増となっている。

なお、実質収支額の過去3か年度の状況は表2のとおりである。

表 2

一般会計実質収支状況

(単位：円、%)

項目	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
歳入決算額 A		27,703,542,694	25,363,858,643	27,120,191,205	1,756,332,562	6.9
歳出決算額 B		26,704,978,407	24,319,545,946	25,539,619,680	1,220,073,734	5.0
形式収支 (A - B) = C		998,564,287	1,044,312,697	1,580,571,525	536,258,828	51.4
翌年度へ繰越 すべき財源 D		214,515,699	190,485,853	807,203,102	616,717,249	323.8
内 訳	継続費通次繰越額	0	0	0	0	-
	繰越明許費繰越額	175,541,220	177,736,453	391,341,902	213,605,449	120.2
	事故繰越額	38,974,479	12,749,400	415,861,200	403,111,800	3,161.8
実質収支 (C - D) = E		784,048,588	853,826,844	773,368,423	△80,458,421	△9.4
前年度実質収支 F		808,405,041	784,048,588	853,826,844	69,778,256	8.9
単年度収支 (E - F) = G		△24,356,453	69,778,256	△80,458,421	△150,236,677	△215.3
基金積立金 H		1,849,652	1,481,721	3,974,993	2,493,272	168.3
繰上償還金 I		600,000	0	0	0	-
基金積立金額 取り崩し額 J		389,062,000	372,569,000	680,709,000	308,140,000	82.7
実質単年度収支 (G+H+I-J) = K		△410,968,801	△301,309,023	△757,192,428	△455,883,405	151.3
歳計剰余金積立額 L		392,048,588	427,826,844	387,368,423	△40,458,421	△9.5
翌年度歳入 繰上充用金 M		0	0	0	0	-
翌年度繰越額 N		392,000,000	426,000,000	386,000,000	△40,000,000	△9.4

本年度の一般会計の決算は、歳入歳出差引額 1,580,571,525 円の黒字となり、これより翌年度へ繰越すべき財源 807,203,102 円を控除した 773,368,423 円から 387,368,423 円を基金に積立し翌年度へ 386,000,000 円を繰越した決算となっている。

内容をみると本年度の実質収支額(形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源を控除した額)は 773,368,423 円の黒字となっている。これを前年度と比較してみると 80,458,421 円(9.4%)減少している。また、実質単年度収支額(単年度収支額に基金積立金と繰上償還金を加え、基金積立金取り崩し額を差し引いた額)では 757,192,428 円の赤字となって決算されている。

なお、過去 5 か年度における財政状況の推移は表 3 のとおりである。

表 3

財政状況の推移（普通会計）

区分 \ 年度	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政力指数		0.49	0.51	0.52	0.52	0.52
経常収支比率	%	98.0	98.8	97.9	98.9	98.5
実質収支比率	%	17.6	6.9	6.5	7.0	6.4
公債費比率	%	10.8	10.4	9.7	7.9	6.8
歳入総額に占める一般財源の比率	%	48.7	46.1	58.4	62.7	64.5
歳出総額に占める義務的経費比率	%	24.2	27.3	37.7	41.5	42.0
歳出総額に占める投資的経費比率	%	28.9	37.3	21.9	15.7	14.5

(注) 計数は市民総務部財政課決算統計による。

$$1 \text{ 財政力指数} = \text{基準財政収入額} / \text{基準財政需要額} \quad (\text{過去3か年平均})$$

財政上の能力を示す。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

$$2 \text{ 経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} / (\text{歳入経常一般財源額} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}) \times 100$$

財政構造の硬直度、弾力性を示す。この指標が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

$$3 \text{ 実質収支比率} = (\text{実質収支額} / \text{標準財政規模(臨財債発行可能額を含む)}) \times 100$$

決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較であらわした比率。3～5%程度が望ましいと考えられている。

$$4 \text{ 公債費比率} = (\text{公債費充当一般財源} - \text{基準財政需要額(公債費)}) / (\text{標準税収入額等} + \text{普通交付税} + \text{臨財債} - \text{基準財政需要額(公債費)}) \times 100$$

経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の割合で公債の元利償還額の負担を示す。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。10%指標を超さないことが望ましい。

表 4

市民一人当り・一世帯当りの財政収支

(単位：円、%)

年度		平成29年度	すう勢比率	平成30年度	すう勢比率	令和元年度	すう勢比率
区分							
歳決算 入額	一人当り	507,214	100.0	468,037	92.3	504,140	99.4
	一世帯当り	1,183,406	100.0	1,076,930	91.0	1,142,288	96.5
歳決算 出額	一人当り	488,932	100.0	448,766	91.8	474,758	97.1
	一世帯当り	1,140,751	100.0	1,032,589	90.5	1,075,715	94.3
人口		54,619	100.0	54,192	99.2	53,795	98.5
世帯数		23,410	100.0	23,552	100.6	23,742	101.4

(注) 1 人口・世帯数は各年度末住民基本台帳登録数とした。

2 すう勢比率は平成29度を基準年度とした。

過去3か年度の市民一人当り並びに一世帯当りの財政状況は、表4のとおりである。

本年度の市民一人当りの決算額は、歳入504,140円、歳出474,758円で、これを前年度と比較すると歳入で36,103円(7.7%)、歳出で25,992円(5.8%)それぞれ増となっている。

一世帯当りでは、歳入1,142,288円、歳出1,075,715円で、これを前年度と比較すると、歳入で65,358円(6.1%)、歳出で43,126円(4.2%)それぞれ増となっている。

2) 歳 入

表 5 一 般 会 計 歳 入 決 算 総 括

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	30,556,829,853	28,440,304,699	2,116,525,154	7.4
調 定 額	27,543,265,144	25,704,402,883	1,838,862,261	7.2
収 入 済 額	27,120,191,205	25,363,858,643	1,756,332,562	6.9
対予算（執行率）	88.75	89.18	-	-
対調定（収入率）	98.46	98.67	-	-
不 納 欠 損 額	8,668,540	14,090,726	△ 5,422,186	△38.5
収 入 未 済 額	417,635,703	330,713,653	86,922,050	26.3
(収入済額のうち 還付を要する額)	3,230,304	4,260,139	△ 1,029,835	△24.2

歳入の決算状況は表5のとおり、収入済額は27,120,191,205円で決算され、前年度と比較すると1,756,332,562円(6.9%)の増収となっている。また、予算現額30,556,829,853円に対する執行率は88.75%、調定額27,543,265,144円に対する収入率は98.46%となっている。

不納欠損額は、前年度より5,422,186円(38.5%)減の8,668,540円となっている。その内訳は、市税5,338,206円(51.0%)、分担金及び負担金83,980円(2.3%)で減となったことによるものである。

収入未済額については、前年度より86,922,050円(26.3%)多い417,635,703円で、その内訳は表6に示すとおりである。

表 6 収 入 未 済 額 の 内 訳

(単位：円、%)

款 項 目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	138,619,458	33.2	123,650,954	37.4	14,968,504	12.1
12 分担金及び負担金	12,477,070	3.0	17,167,480	5.2	△4,690,410	△27.3
13 使用料及び手数料	59,495,600	14.2	50,730,200	15.3	8,765,400	17.3
16 財 産 収 入	0	0.0	13,200	0.0	△13,200	皆減
20 諸 収 入	207,043,575	49.6	139,151,819	42.1	67,891,756	48.8
合 計	417,635,703	100.0	330,713,653	100.0	86,922,050	26.3

表 7

一般会計歳入の自主及び依存財源別内訳

(単位：円、%)

款 別	年 度	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	5,812,289,060	21.4	5,798,279,258	22.9	14,009,802	0.2
	分担金及び負担金	129,775,640	0.5	168,329,775	0.7	△38,554,135	△22.9
	使用料及び手数料	427,570,161	1.6	430,920,372	1.7	△3,350,211	△0.8
	財 産 収 入	46,530,476	0.2	55,477,656	0.2	△8,947,180	△16.1
	寄 附 金	106,148,732	0.4	67,761,269	0.3	38,387,463	56.7
	繰 入 金	2,799,325,495	10.3	2,569,543,861	10.1	229,781,634	8.9
	繰 越 金	616,485,853	2.3	606,515,699	2.4	9,970,154	1.6
	諸 収 入	983,173,274	3.6	977,110,390	3.9	6,062,884	0.6
	計	10,921,298,691	40.3	10,673,938,280	42.1	247,360,411	2.3
依存財源	地 方 譲 与 税	121,650,672	0.4	123,859,746	0.5	△2,209,074	△1.8
	利子割交付金	3,339,000	0.0	6,513,000	0.0	△3,174,000	△48.7
	配当割交付金	16,084,000	0.1	13,658,000	0.1	2,426,000	17.8
	株式等譲渡所得割交付金	9,868,000	0.0	11,725,000	0.0	△1,857,000	△15.8
	地方消費税交付金	947,341,000	3.5	1,001,880,000	4.0	△54,539,000	△5.4
	ゴルフ場利用税交付金	3,493,489	0.0	3,411,589	0.0	81,900	2.4
	自動車取得税交付金	18,355,081	0.1	33,683,000	0.1	△15,327,919	△45.5
	地方特例交付金	111,340,000	0.4	42,636,000	0.2	68,704,000	161.1
	地 方 交 付 税	7,183,778,000	26.5	5,951,830,000	23.5	1,231,948,000	20.7
	交通安全対策特別交付金	7,129,000	0.0	7,405,000	0.0	△276,000	△3.7
	国庫支出金	3,758,824,206	13.9	4,351,486,002	17.2	△592,661,796	△13.6
	県 支 出 金	1,282,629,066	4.7	1,213,733,026	4.8	68,896,040	5.7
	市 債	2,730,300,000	10.1	1,928,100,000	7.6	802,200,000	41.6
	自動車税環境性能割交付金	4,761,000	0.0	-	-	4,761,000	皆増
計	16,198,892,514	59.7	14,689,920,363	57.9	1,508,972,151	10.3	
合 計	27,120,191,205	100.0	25,363,858,643	100.0	1,756,332,562	6.9	

歳入を自主財源と依存財源に分けた内訳は表7のとおりである。この表より財源別の構成面をみると、本年度の自主財源は40.3%、依存財源は59.7%となっている。

決算額を前年度と比較してみると自主財源では、分担金及び負担金38,554,135円、財産収入8,947,180円の減となったが、繰入金229,781,634円、寄附金38,387,463円などが増となっている。

一方、依存財源では、国庫支出金592,661,796円などが減となったが、地方交付税1,231,948,000円、市債802,200,000円などで増となっている。

表 8

一般会計款別歳入決算額の状況

(単位：円、%)

款名	年度	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	市 税	5,812,289,060	21.4	5,798,279,258	22.9	14,009,802	0.2
2	地方譲与税	121,650,672	0.4	123,859,746	0.5	△2,209,074	△1.8
3	利子割交付金	3,339,000	0.0	6,513,000	0.0	△3,174,000	△48.7
4	配当割交付金	16,084,000	0.1	13,658,000	0.1	2,426,000	17.8
5	株式等譲渡所得割交付金	9,868,000	0.0	11,725,000	0.0	△1,857,000	△15.8
6	地方消費税交付金	947,341,000	3.5	1,001,880,000	4.0	△54,539,000	△5.4
7	ゴルフ場利用税交付金	3,493,489	0.0	3,411,589	0.0	81,900	2.4
8	自動車取得税交付金	18,355,081	0.1	33,683,000	0.1	△15,327,919	△45.5
9	地方特例交付金	111,340,000	0.4	42,636,000	0.2	68,704,000	161.1
10	地方交付税	7,183,778,000	26.5	5,951,830,000	23.5	1,231,948,000	20.7
11	交通安全対策特別交付金	7,129,000	0.0	7,405,000	0.0	△276,000	△3.7
12	分担金及び負担金	129,775,640	0.5	168,329,775	0.7	△38,554,135	△22.9
13	使用料及び手数料	427,570,161	1.6	430,920,372	1.7	△3,350,211	△0.8
14	国庫支出金	3,758,824,206	13.9	4,351,486,002	17.2	△592,661,796	△13.6
15	県支出金	1,282,629,066	4.7	1,213,733,026	4.8	68,896,040	5.7
16	財産収入	46,530,476	0.2	55,477,656	0.2	△8,947,180	△16.1
17	寄附金	106,148,732	0.4	67,761,269	0.3	38,387,463	56.7
18	繰入金	2,799,325,495	10.3	2,569,543,861	10.1	229,781,634	8.9
19	繰越金	616,485,853	2.3	606,515,699	2.4	9,970,154	1.6
20	諸収入	983,173,274	3.6	977,110,390	3.9	6,062,884	0.6
21	市債	2,730,300,000	10.1	1,928,100,000	7.6	802,200,000	41.6
22	自動車税環境性能割交付金	4,761,000	0.0	-	-	4,761,000	皆増
	歳入合計	27,120,191,205	100.0	25,363,858,643	100.0	1,756,332,562	6.9

各款の歳入状況は表8のとおりである。なお、各款別の歳入内訳は次に示すとおりである。

第1款 市 税（構成比 21.4%）

（単位：円）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	5,794,346,000	5,952,801,714	5,812,289,060	5,123,500	138,619,458
平成30年度	5,782,278,000	5,928,132,979	5,798,279,258	10,461,706	123,650,954
比較増減	12,068,000	24,668,735	14,009,802	△5,338,206	14,968,504

（注）収入済額には還付を要する額（元年度 3,230,304 円、30 年度 4,258,939 円）が含まれている。

予算現額 5,794,346,000 円に対し、収入済額は 5,812,289,060 円で予算額に対する執行率は 100.30%、調定額に対する収入率は 97.63%となっている。

この収入済額を前年度と比較すると 14,009,802 円(0.2%)の増収となっている。その内訳は、1 市税収入状況表に示すとおり、市民税で減となったが、固定資産税、市たばこ税などで増になったことによるものである。

不納欠損額は、前年度と比較すると 5,338,206 円(51.0%)少ない 5,123,500 円となっている。その内訳は 2 市税不納欠損額の内訳表に示すとおり、地方税法第 18 条規定の適用によって時効完成したもの 53 件で 621,736 円、同法第 15 条の 7 第 4 項規定の適用による滞納処分執行停止が 160 件で 2,343,843 円、同法第 15 条の 7 第 5 項規定の適用による滞納処分執行停止が 215 件で 2,157,921 円となっている。また、事由の主なもの、財産無し 106 件 1,716,015 円、死亡・相続人なし 107 件 1,061,172 円などである。

収入未済額は、前年度より 14,968,504 円(12.1%)多い 138,619,458 円となっている。その内訳は 3 市税収入未済額の内訳表に示すとおりであり、市民税 63,269,492 円(市税収入未済合計額の 45.6%)、固定資産税 59,032,325 円(同 42.6%)などである。

1 市税収入状況

（単位：円、%）

税目	区分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
市民税		2,609,631,751	97.68	2,647,287,479	98.03	△37,655,728	△1.4
	個人	2,309,391,244	97.53	2,324,199,926	97.77	△14,808,682	△0.6
	法人	300,240,507	98.86	323,087,553	100.01	△22,847,046	△7.1
固定資産税		2,218,631,649	97.30	2,183,239,038	97.34	35,392,611	1.6
軽自動車税		124,809,428	96.79	119,847,990	95.97	4,961,438	4.1
市たばこ税		393,323,201	100.00	386,149,677	100.00	7,173,524	1.9
都市計画税		465,893,031	97.27	461,755,074	97.39	4,137,957	0.9
合 計		5,812,289,060	97.63	5,798,279,258	97.80	14,009,802	0.2

2 市税不納欠損額の内訳

(単位：件、円)

税目	区分	地方税法 第15条の7第4項		地方税法第18条		地方税法 第15条の7第5項		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税		17	348,943	7	115,836	84	983,621	108	1,448,400
	個人	15	261,546	6	115,536	81	833,621	102	1,210,703
	法人	2	87,397	1	300	3	150,000	6	237,697
固定資産税	94	1,391,426	33	363,950	127	955,180	254	2,710,556	
都市計画税		286,174		74,650		196,720		557,544	
軽自動車税	49	317,300	13	67,300	4	22,400	66	407,000	
合 計	160	2,343,843	53	621,736	215	2,157,921	428	5,123,500	

3 市税収入未済額の内訳

(単位：円、%)

税目	区分	現年度分	滞 納 繰 越 分		合 計	
		令和元年度	平成30年度	平成29年度以前	金 額	構成比率
市民税		34,464,008	13,887,585	14,917,899	63,269,492	45.6
	個人	30,615,708	13,238,492	13,912,405	57,766,605	41.7
	法人	3,848,300	649,093	1,005,494	5,502,887	4.0
固定資産税		21,137,333	10,599,044	27,295,948	59,032,325	42.6
軽自動車税		832,346	627,642	2,312,380	3,772,368	2.7
市たばこ税		0	0	0	0	-
都市計画税		4,532,865	2,254,515	5,757,893	12,545,273	9.1
合 計		60,966,552	27,368,786	50,284,120	138,619,458	100.0

第2款 地方譲与税（構成比 0.4%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和元年度	121,651,000	121,650,672	121,650,672	0	99.99	100.00
平成30年度	123,859,000	123,859,746	123,859,746	0	100.00	100.00
比較増減	△2,208,000	△2,209,074	△2,209,074	0	-	-

予算現額 121,651,000 円に対し収入済額 121,650,672 円で、予算額に対する執行率は 99.99%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。収入内訳は、自動車重量譲与税 84,304,000 円、地方揮発油譲与税 29,287,000 円、特別とん譲与税 5,869,661 円、森林環境譲与税 2,190,000 円などである。

収入済額を前年度と比較すると 2,209,074 円（1.8%）の減収となっている。その内訳は、自動車重量譲与税 2,999,000 円（3.7%）、森林環境譲与税 2,190,000 円（皆増）などで増となったが、地方揮発油譲与税 3,719,000 円（11.3%）、特別とん譲与税 3,679,085 円（38.5%）が減となったことによるものである。

第3款 利子割交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和元年度	3,339,000	3,339,000	3,339,000	0	100.00	100.00
平成30年度	6,513,000	6,513,000	6,513,000	0	100.00	100.00
比較増減	△3,174,000	△3,174,000	△3,174,000	0	-	-

予算現額 3,339,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 3,174,000 円（48.7%）の減収となっている。

第4款 配当割交付金（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和元年度	16,084,000	16,084,000	16,084,000	0	100.00	100.00
平成30年度	13,658,000	13,658,000	13,658,000	0	100.00	100.00
比較増減	2,426,000	2,426,000	2,426,000	0	-	-

予算現額 16,084,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 2,426,000 円（17.8%）の増収となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
令和元年度	9,868,000	9,868,000	9,868,000	0	100.00	100.00
平成30年度	11,725,000	11,725,000	11,725,000	0	100.00	100.00
比較増減	△1,857,000	△1,857,000	△1,857,000	0	-	-

予算現額 9,868,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 1,857,000 円(15.8%)の減収となっている。

第6款 地方消費税交付金（構成比 3.5%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
令和元年度	947,341,000	947,341,000	947,341,000	0	100.00	100.00
平成30年度	1,001,880,000	1,001,880,000	1,001,880,000	0	100.00	100.00
比較増減	△54,539,000	△54,539,000	△54,539,000	0	-	-

予算現額 947,341,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 54,539,000 円(5.4%)の減収となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
令和元年度	3,493,000	3,493,489	3,493,489	0	100.01	100.00
平成30年度	3,411,000	3,411,589	3,411,589	0	100.01	100.00
比較増減	82,000	81,900	81,900	0	-	-

予算現額 3,493,000 円に対し収入済額は 3,493,489 円で、予算額に対する執行率は 100.01%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 81,900 円(2.4%)の増収となっている。

第8款 自動車取得税交付金（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
令和元年度	18,356,000	18,355,081	18,355,081	0	99.99	100.00
平成30年度	33,684,000	33,683,000	33,683,000	0	99.99	100.00
比較増減	△15,328,000	△15,327,919	△15,327,919	0	-	-

予算現額 18,356,000 円に対し、収入済額は 18,355,081 円で、予算額に対する執行率は 99.99%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 15,327,919 円 (45.5%) の減収となっている。

第9款 地方特例交付金（構成比 0.4%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
令和元年度	111,340,000	111,340,000	111,340,000	0	100.00	100.00
平成30年度	42,636,000	42,636,000	42,636,000	0	100.00	100.00
比較増減	68,704,000	68,704,000	68,704,000	0	-	-

予算現額 111,340,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 68,704,000 円 (161.1%) の増収となっている。

第10款 地方交付税（構成比 26.5%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
令和元年度	7,183,778,000	7,183,778,000	7,183,778,000	0	100.00	100.00
平成30年度	5,951,830,000	5,951,830,000	5,951,830,000	0	100.00	100.00
比較増減	1,231,948,000	1,231,948,000	1,231,948,000	0	-	-

予算現額 7,183,778,000 円に対し全額収入済となっている。収入済額の内訳は、普通交付税 5,014,448,000 円、震災復興特別交付税 1,623,935,000 円、特別交付税 545,395,000 円である。

収入済額を前年度と比較すると 1,231,948,000 円 (20.7%) の増収となっている。その内訳は、震災復興特別交付税 978,384,000 円 (151.6%)、普通交付税 250,893,000 円 (5.3%)、特別交付税 2,671,000 円 (0.5%) がそれぞれ増となったことによるものである。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
令和元年度	7,129,000	7,129,000	7,129,000	0	100.00	100.00
平成30年度	7,405,000	7,405,000	7,405,000	0	100.00	100.00
比較増減	△276,000	△276,000	△276,000	0	-	-

予算現額 7,129,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 276,000 円(3.7%)の減収となっている。

第 1 2 款 分担金及び負担金（構成比 0.5%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
令和元年度	125,815,000	145,793,750	129,775,640	3,541,040	12,477,070	103.14	89.01
平成30年度	166,442,000	189,122,275	168,329,775	3,625,020	17,167,480	101.13	89.00
比較増減	△40,627,000	△43,328,525	△38,554,135	△83,980	△4,690,410	-	-

予算現額 125,815,000 円に対し収入済額 129,775,640 円で予算額に対する執行率は 103.14%、調定額に対する収入率は 89.01%となっている。

収入済額の内訳は、民生費負担金 128,533,640 円と教育費負担金 1,242,000 円である。

収入済額を前年度と比較すると 38,554,135 円(22.9%)の減収となっている。その内訳は、民生費負担金 38,535,735 円(23.1%)、教育費負担金 18,400 円(1.5%)がそれぞれ減となったことによるものである。

不納欠損額は、民生費負担金の児童福祉費負担金 3,541,040 円である。

収入未済額は前年度より 4,690,410 円(27.3%)少ない 12,477,070 円となっている。その内訳は、1 民生費負担金収入未済額の内訳表に示すとおり児童福祉費負担金である。

1 民生費負担金収入未済額の内訳

（単位：円、%）

科目 \ 区分	現年度分	滞納繰越分		合計	
	令和元年度	平成30年度	平成29年度以前	金額	構成比率
児童福祉費負担金	3,036,840	2,329,400	7,110,830	12,477,070	100.0
公立保育所入所児保育料	1,045,640	1,508,900	3,811,600	6,366,140	51.0
公立保育所入所児副食費	36,000	0	0	36,000	0.3
私立保育所入所児保育料	1,955,200	820,500	3,260,230	6,035,930	48.4
放課後児童クラブ利用料	0	0	39,000	39,000	0.3
合計	3,036,840	2,329,400	7,110,830	12,477,070	100.0

第13款 使用料及び手数料（構成比 1.6%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和元年度	432,958,000	487,069,761	427,570,161	4,000	59,495,600	98.75	87.78
平成30年度	438,265,000	481,654,572	430,920,372	4,000	50,730,200	98.32	89.46
比較増減	△5,307,000	5,415,189	△3,350,211	0	8,765,400	-	-

予算現額 432,958,000 円に対し収入済額 427,570,161 円で予算額に対する執行率は 98.75%、調定額に対する収入率は 87.78%となっている。

収入済額の内訳は使用料 322,001,073 円、手数料 105,569,088 円である。収入済額を前年度と比較すると 3,350,211 円(0.8%)の減収となっている。その主な内訳は、商工使用料 1,049,946 円(35.3%)などが増となったが、土木使用料 2,254,682 円(0.9%)などで減となったことによるものである。

不納欠損額は、全額土木使用料である。

収入未済額は、前年度より 8,765,400 円(17.3%)多い 59,495,600 円で、その主なものは、土木使用料の公営住宅使用料 53,485,800 円、地域優良賃貸住宅使用料 4,140,400 円などである。

第14款 国庫支出金（構成比 13.9%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和元年度	4,932,389,000	3,758,824,206	3,758,824,206	0	76.20	100.00
平成30年度	6,199,203,000	4,351,486,002	4,351,486,002	0	70.19	100.00
比較増減	△1,266,814,000	△592,661,796	△592,661,796	0	-	-

予算現額 4,932,389,000 円に対し収入済額 3,758,824,206 円で、予算額に対する執行率は 76.20%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。収入済額の内訳は、国庫負担金 2,454,015,356 円、国庫補助金 1,275,296,581 円、委託金 29,512,269 円である。

収入済額を前年度と比較すると 592,661,796 円(13.6%)の減収となっており、その内訳は、1 国庫支出金収入状況の表に示すとおりで、国庫負担金、委託金で増となったが、国庫補助金で減となったことによるものである。

1 国庫支出金収入状況

(単位：円、%)

年度 項目	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国庫負担金	2,454,015,356	2,259,123,074	194,892,282	8.6
民生費	2,454,015,356	2,259,123,074	194,892,282	8.6
国庫補助金	1,275,296,581	2,079,846,864	△804,550,283	△38.7
総務管理費	14,882,350	25,715,000	△10,832,650	△42.1
民生費	192,066,999	237,932,202	△45,865,203	△19.3
衛生費	6,445,036	1,035,662	5,409,374	522.3
土木費	89,918,000	111,366,000	△21,448,000	△19.3
教育費	185,650,000	87,435,000	98,215,000	112.3
災害復旧費	780,239,000	1,326,683,000	△546,444,000	△41.2
消防費	54,000	-	54,000	皆増
農林水産業費	5,500,000	59,855,000	△54,355,000	△90.8
商工費	541,196	-	541,196	皆増
東日本大震災復興交付金	-	229,825,000	△229,825,000	皆減
委託金	29,512,269	12,516,064	16,996,205	135.8
総務費	19,949,447	367,000	19,582,447	5,335.8
民生費	9,485,022	12,062,364	△2,577,342	△21.4
農林水産業費	77,800	86,700	△8,900	△10.3
合計	3,758,824,206	4,351,486,002	△592,661,796	△13.6

第15款 県支出金（構成比 4.7%）

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
令和元年度		1,381,071,000	1,282,629,066	1,282,629,066	0	92.87	100.00
平成30年度		1,237,519,000	1,213,733,026	1,213,733,026	0	98.07	100.00
比較増減		143,552,000	68,896,040	68,896,040	0	-	-

予算現額 1,381,071,000 円に対し収入済額 1,282,629,066 円で予算額に対する執行率は 92.87%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。収入済額の内訳は、県負担金 847,000,964 円、県補助金 326,606,524 円、委託金 109,021,578 円である。

収入済額を前年度と比較してみると 68,896,040 円(5.7%)の増収となっている。その内訳は、県補助金 11,337,321 円(3.4%)で減となったが、県負担金で 75,473,216 円(9.8%)、委託金 4,760,145 円(4.6%)で増となったことによるものである。

第16款 財産収入（構成比 0.2%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和元年度	46,485,000	46,530,476	46,530,476	0	0	100.09	100.00
平成30年度	56,630,000	55,490,856	55,477,656	0	13,200	97.96	99.97
比較増減	△10,145,000	△8,960,380	△8,947,180	0	△13,200	-	-

予算現額 46,485,000 円に対し収入済額 46,530,476 円で予算額に対する執行率は 100.09%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。収入済額の内訳は、財産運用収入 43,301,476 円、財産売払収入 3,229,000 円である。

収入済額を前年度と比較してみると 8,947,180 円(16.1%)の減収となっている。その内訳は、財産運用収入で 394,100 円(0.9%)増となったが、財産売払収入で 9,341,280 円(74.3%)減となったことによるものである。

第17款 寄附金（構成比 0.4%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和元年度	106,043,000	106,148,732	106,148,732	0	100.09	100.00
平成30年度	67,651,000	67,761,269	67,761,269	0	100.16	100.00
比較増減	38,392,000	38,387,463	38,387,463	0	-	-

予算現額 106,043,000 円に対し収入済額 106,148,732 円で、予算額に対する執行率は 100.09%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。収入済額の内訳は、一般寄附金 105,943,638 円、民生費寄附金 105,094 円、教育費寄附金 100,000 円である。

収入済額を前年度と比較すると、38,387,463 円(56.7%)の増収となっている。その内訳は、民生費寄附金 114,906 円(52.2%)減となったが、一般寄附金 38,502,369 円(57.1%)増となったことによるものである。

第18款 繰入金（構成比 10.3%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和元年度	4,188,363,000	2,799,325,495	2,799,325,495	0	66.83	100.00
平成30年度	2,870,421,000	2,569,543,861	2,569,543,861	0	89.51	100.00
比較増減	1,317,942,000	229,781,634	229,781,634	0	-	-

予算現額 4,188,363,000 円に対し収入済額 2,799,325,495 円で予算額に対する執行率は 66.83%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると、229,781,634 円(8.9%)の増収となっている。その内訳は 1 繰入金収入状況の表で示すとおり、特別会計繰入金 30,099,807 円(58.9%)減となったが、基金繰入金 259,881,441 円(10.3%)増となったことによるものである。

1 繰入金収入状況

(単位：円、%)

項目	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
基金繰入金		2,778,364,815	2,518,483,374	259,881,441	10.3
財政調整基金		680,709,000	372,569,000	308,140,000	82.7
市債管理基金		32,835,064	251,852,633	△ 219,017,569	△87.0
海難交通遺児教育手当基金		96,000	96,000	0	0.0
ミナト塩竈まちづくり基金		76,000,000	8,000,000	68,000,000	850.0
ふるさとしおがま復興基金		515,043,751	270,297,785	244,745,966	90.5
東日本大震災復興交付金基金		1,472,881,000	1,614,118,956	△ 141,237,956	△8.8
災害救助支援基金		800,000	1,549,000	△ 749,000	△48.4
特別会計繰入金		20,960,680	51,060,487	△ 30,099,807	△58.9
下水道事業特別会計		20,960,680	31,901,779	△ 10,941,099	△34.3
漁業集落排水事業特別会計		-	15,737,000	△ 15,737,000	皆減
介護保険事業特別会計		-	175,000	△ 175,000	皆減
北浜地区復興土地区画整理事業特別会計		-	383,400	△ 383,400	皆減
藤倉地区復興土地区画整理事業特別会計		-	2,863,308	△ 2,863,308	皆減
合計		2,799,325,495	2,569,543,861	229,781,634	8.9

第 19 款 繰越金 (構成比 2.3%)

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
令和元年度		616,486,853	616,485,853	616,485,853	0	99.99	100.00
平成30年度		606,516,699	606,515,699	606,515,699	0	99.99	100.00
比較増減		9,970,154	9,970,154	9,970,154	0	-	-

予算現額 616,486,853 円に対し収入済額 616,485,853 円で、予算額に対する執行率は 99.99%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 9,970,154 円(1.6%)の増収となっている。

第20款 諸 収 入（構成比 3.6%）

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和元年度	989,833,000	1,190,216,849	983,173,274	0	207,043,575	99.32	82.60
平成30年度	967,818,000	1,116,261,009	977,110,390	0	139,151,819	100.96	87.53
比較増減	22,015,000	73,955,840	6,062,884	0	67,891,756	-	-

予算現額 989,833,000 円に対し収入済額は 983,173,274 円で、予算額に対する執行率は 99.32%、調定額に対する収入率は 82.60%となっている。その収入済額の内訳は、貸付金元利収入 768,140,719 円、雑入 201,719,714 円、延滞金 13,310,841 円、市預金利子 2,000 円である。

収入済額を前年度と比較すると、6,062,884 円(0.6%)の増収となっている。その内訳は、延滞金 3,164,875 円(19.2%)、貸付金元利収入 1,486,354 円(0.2%)減となったが、雑入 10,714,113 円(5.6%)増となったことによるものである。

収入未済額は、前年度より 67,891,756 円(48.8%)多い 207,043,575 円となっている。その内訳は民生費貸付金元利収入 58,932,568 円(111.4%)、雑入 8,959,188 円(10.4%)でそれぞれ増となったことによるものである。

第21款 市 債（構成比 10.1%）

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和元年度	3,515,900,000	2,730,300,000	2,730,300,000	0	77.65	100.00
平成30年度	2,850,960,000	1,928,100,000	1,928,100,000	0	67.62	100.00
比較増減	664,940,000	802,200,000	802,200,000	0	-	-

予算現額 3,515,900,000 円に対し収入済額は 2,730,300,000 円で、予算額に対する執行率は 77.65%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 802,200,000 円(41.6%)の増収となっている。その内訳は1歳入市債の内訳表に示すとおりで、臨時財政対策債などで減となったが、総務債、土木債、商工債などで増となったものである。

なお、市債の本年度末未償還高は次の表のとおりであるが、借入先別については、歳出P32の1 公債費支払先別状況表に掲載したので参照願いたい。

1 歳入市債の内訳

(単位：円、%)

項目	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度増減		備考 年度末未償還高
				増減額	増減率	
総務債		730,300,000	0	730,300,000	皆増	965,657,230
庁舎債		6,600,000	63,200,000	△56,600,000	△89.6	228,564,000
民生債		9,000,000	0	9,000,000	皆増	861,084,897
衛生債		37,500,000	61,400,000	△23,900,000	△38.9	250,937,625
農林水産業債		0	0	0	-	178,508,257
商工債		146,300,000	0	146,300,000	皆増	146,544,189
土木債		293,200,000	87,000,000	206,200,000	237.0	1,951,287,937
公営住宅債		8,500,000	16,400,000	△7,900,000	△48.2	2,447,351,229
消防債		62,500,000	60,700,000	1,800,000	3.0	198,200,000
教育債		757,100,000	642,400,000	114,700,000	17.9	2,095,423,569
災害復旧債		3,900,000	1,300,000	2,600,000	200.0	11,197,551
減税補てん債		0	0	0	-	127,475,597
辺地対策債		0	0	0	-	1,695,079
臨時財政特例債		0	0	0	-	1,114,288
財源対策債		0	0	0	-	7,015,404
臨時財政対策債		675,400,000	995,700,000	△320,300,000	△32.2	9,071,769,138
合計		2,730,300,000	1,928,100,000	802,200,000	41.6	18,543,825,990

第22款 自動車税環境性能割交付金（構成比 0.0%）

(単位：円、%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
	令和元年度	4,761,000	4,761,000	4,761,000	0	100.00	100.00
	平成30年度	-	-	-	-	-	-
	比較増減	4,761,000	4,761,000	4,761,000	-	-	-

予算現額 4,761,000 円に対し全額収入済となっている。

3) 歳 出

表 9 一般会計歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	30,556,829,853	28,440,304,699	2,116,525,154	7.4
支 出 済 額	25,539,619,680	24,319,545,946	1,220,073,734	5.0
執 行 率	83.58	85.51	-	-
翌年度繰越額	3,651,942,783	2,901,774,853	750,167,930	25.9
不 用 額	1,365,267,390	1,218,983,900	146,283,490	12.0

歳出の決算状況は表9のとおり予算現額 30,556,829,853 円に対し、支出済額 25,539,619,680 円、予算に対する執行率 83.58%となっている。不用額は、支出済額と翌年度繰越額 3,651,942,783 円を差引いた額 1,365,267,390 円となって決算されている。

前年度と比較してみると、予算現額で 2,116,525,154 円 (7.4%)、支出済額で 1,220,073,734 円 (5.0%) の増となった。また、翌年度繰越額では 750,167,930 円 (25.9%) 増となり、不用額は 146,283,490 円 (12.0%) 増となっている。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費 2,261,881,583 円、事故繰越額 1,390,061,200 円である。繰越明許費の主なものは、児童福祉費の海岸通子育て支援施設整備事業 386,500,000 円、小学校費の小学校長寿命化改良事業 364,069,000 円、農林水産業施設災害復旧費の漁港施設災害復旧費 291,176,350 円、道路橋りょう費の橋りょう整備事業費 202,595,227 円などで、事故繰越額は、都市計画費の海岸通地区震災復興市街地再開発事業 982,451,000 円などである。

なお、歳出の普通会計の性質別支出と一般会計の款別支出をみると次に示すとおりである。

表 10

歳出の性質別内訳(普通会計)

(単位：千円、%)

項目	年度	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		10,204,352	42.0	9,767,261	41.5	437,091	4.5
人件費		3,528,332	14.5	3,498,885	14.9	29,447	0.8
扶助費		4,781,366	19.7	4,235,043	18.0	546,323	12.9
公債費		1,894,654	7.8	2,033,333	8.6	△138,679	△6.8
投資的経費		3,516,188	14.5	3,707,154	15.7	△190,966	△5.2
普通建設事業費		2,622,939	10.8	2,304,690	9.8	318,249	13.8
補助事業費		1,879,722	7.7	1,849,818	7.9	29,904	1.6
単独事業費		743,217	3.1	454,872	1.9	288,345	63.4
国県事業負担金		0	-	0	-	0	-
災害復旧事業費		893,249	3.7	1,402,464	6.0	△509,215	△36.3
補助事業費		893,249	3.7	1,402,464	6.0	△509,215	△36.3
単独事業費		0	-	0	-	0	-
その他の経費		10,573,567	43.5	10,079,320	42.8	494,247	4.9
物件費		2,593,460	10.7	2,475,036	10.5	118,424	4.8
積立金		523,290	2.1	343,871	1.5	179,419	52.2
投資・出資・貸付金		698,700	2.9	700,054	3.0	△1,354	△0.2
繰出金		4,490,007	18.5	4,109,432	17.4	380,575	9.3
維持補修費		86,622	0.3	148,364	0.6	△61,742	△41.6
補助費等		2,181,488	9.0	2,302,563	9.8	△121,075	△5.3
合計		24,294,107	100.0	23,553,735	100.0	740,372	3.1

(注) 1 計数は市民総務部財政課決算統計による。

2 表中の金額は千円未満を四捨五入して表示している。

表10は歳出の性質別をみるため普通会計の前年度と本年度を比較したものであるが、この表より構成面をみると、投資的経費190,966千円(5.2%)が減となったが、義務的経費437,091千円(4.5%)、その他の経費494,247千円(4.9%)で増となった。

これを金額面で主な増減を比較すると、投資的経費(災害復旧事業費)の補助事業費509,215千円(36.3%)、義務的経費の公債費138,679千円(6.8%)などが減となり、義務的経費の扶助費546,323千円(12.9%)、その他の経費の繰出金380,575千円(9.3%)などが増となった。

次に一般会計の歳出款別決算額の状況は表 1 1 のとおりである。

表 1 1 一 般 会 計 歳 出 款 別 決 算 額

(単位：円、%)

款名	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	210,521,844	0.8	210,198,125	0.9	323,719	0.2
2 総 務 費	2,907,128,397	11.4	2,535,610,174	10.4	371,518,223	14.7
3 民 生 費	8,085,224,066	31.7	7,463,871,894	30.7	621,352,172	8.3
4 衛 生 費	1,644,645,121	6.4	1,911,933,611	7.9	△267,288,490	△14.0
5 労 働 費	65,000,000	0.3	65,114,000	0.3	△114,000	△0.2
6 農林水産業費	1,016,307,714	4.0	1,092,591,811	4.5	△76,284,097	△7.0
7 商 工 費	802,707,140	3.1	631,286,119	2.6	171,421,021	27.2
8 土 木 費	3,764,397,606	14.7	3,631,358,052	14.9	133,039,554	3.7
9 消 防 費	715,839,164	2.8	673,984,209	2.8	41,854,955	6.2
10 教 育 費	2,255,749,599	8.8	1,836,395,775	7.6	419,353,824	22.8
11 災 害 復 旧 費	890,067,329	3.5	1,402,464,158	5.8	△512,396,829	△36.5
12 公 債 費	3,036,638,162	11.9	2,673,477,445	11.0	363,160,717	13.6
13 諸 支 出 金	145,393,538	0.6	191,260,573	0.8	△45,867,035	△24.0
14 予 備 費	0	-	0	-	0	-
歳 出 合 計	25,539,619,680	100.0	24,319,545,946	100.0	1,220,073,734	5.0

なお、各款別歳出の内訳は次に示すとおりである。

第1款 議会費（構成比 0.8%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
令和元年度	216,176,000	210,521,844	97.38	0	5,654,156
平成30年度	213,975,000	210,198,125	98.23	0	3,776,875
比較増減	2,201,000	323,719	-	0	1,877,281

予算現額 216,176,000 円に対し、支出済額 210,521,844 円で執行率 97.38%である。

支出済額を前年度と比較すると 323,719 円(0.2%)増となっている。

第2款 総務費（構成比 11.4%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
令和元年度	3,037,983,000	2,907,128,397	95.69	0	130,854,603
平成30年度	2,653,378,000	2,535,610,174	95.56	0	117,767,826
比較増減	384,605,000	371,518,223	-	0	13,086,777

予算現額 3,037,983,000 円に対し、支出済額 2,907,128,397 円で執行率 95.69%である。

支出済額を前年度と比較すると 371,518,223 円(14.7%)増となっている。その主な内訳は、総務管理費 265,100,552 円(12.3%)、選挙費 78,554,599 円(335.3%)、徴税費 17,674,023 円(7.6%)などが増となったことによるものである。

第3款 民生費（構成比 31.7%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
令和元年度	8,850,807,542	8,085,224,066	91.35	444,177,371	321,406,105
平成30年度	7,702,679,688	7,463,871,894	96.89	12,414,000	226,393,794
比較増減	1,148,127,854	621,352,172	-	431,763,371	95,012,311

予算現額 8,850,807,542 円に対し、支出済額 8,085,224,066 円で執行率 91.35%である。

支出済額を前年度と比較すると 621,352,172 円(8.3%)増となっている。その内訳は、児童福祉費 329,038,334 円(12.5%)、生活保護費 204,179,174 円(17.7%)などが増となったことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で社会福祉費のプレミアム付商品券事業 2,337,405 円、高齢社会対策費 48,702,000 円、児童福祉費のプレミアム付商品券事業（子育て世帯）464,876 円、海岸通子育て支援施設整備事業 386,500,000 円、保育所等新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業 6,173,090 円である。

第4款 衛生費（構成比 6.4%）

（単位：円、%）

年度	区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
			金額	執行率		
令和元年度		1,775,370,000	1,644,645,121	92.63	29,370,000	101,354,879
平成30年度		1,955,046,000	1,911,933,611	97.79	0	43,112,389
比較増減		△179,676,000	△267,288,490	-	29,370,000	58,242,490

予算現額 1,775,370,000 円に対し、支出済額 1,644,645,121 円で執行率 92.63%である。

支出済額を前年度と比較すると 267,288,490 円(14.0%)減となっている。その内訳は、病院費 202,515,984 円(27.2%)、保健衛生費 41,029,486 円(8.3%)などが減となったことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で保健衛生費の保健衛生普及事業費 1,870,000 円、清掃費の廃棄物適正処理推進費 27,500,000 円である。

第5款 労働費（構成比 0.3%）

（単位：円、%）

年度	区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
			金額	執行率		
令和元年度		65,000,000	65,000,000	100.00	0	0
平成30年度		65,268,000	65,114,000	99.76	0	154,000
比較増減		△268,000	△114,000	-	0	△154,000

予算現額 65,000,000 円に対し、支出済額 65,000,000 円で執行率 100.00%である。

支出済額を前年度と比較すると 114,000 円(0.2%)減となっている。その内訳は、労働諸費の中で、負担金 114,000 円(皆減)が減となったことによるものである。

第6款 農林水産業費（構成比 4.0%）

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
令和元年度	1,725,192,480	1,016,307,714	58.90	588,523,185	120,361,581
平成30年度	1,599,581,783	1,092,591,811	68.30	290,474,480	216,515,492
比較増減	125,610,697	△76,284,097	-	298,048,705	△96,153,911

予算現額 1,725,192,480 円に対し、支出済額 1,016,307,714 円で執行率 58.90%である。

支出済額を前年度と比較すると 76,284,097 円(7.0%)減となっている。その内訳は、水産業費で 74,451,175 円(7.1%)、農業費で 1,832,922 円(5.0%)それぞれ減となったことによるものである。

翌年度繰越額 588,523,185 円の内訳は、繰越明許費 569,002,035 円、事故繰越額 19,521,150 円である。繰越明許費で水産業費の水産振興費 16,245,000 円、桂島地区漁業集落防災機能強化事業 196,028,422 円、野々島地区漁業集落防災機能強化事業 132,930,463 円、寒風沢地区漁業集落防災機能強化事業 134,070,150 円、野々島地区漁港施設機能強化事業 29,900,200 円、寒風沢地区漁港施設機能強化事業 59,827,800 円。事故繰越額は、水産業費の魚市場周辺案内サイン整備事業 2,959,000 円、野々島漁港海岸保全施設整備事業費 16,562,150 円である。

第7款 商 工 費（構成比 3.1%）

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
令和元年度	826,750,000	802,707,140	97.09	0	24,042,860
平成30年度	641,353,040	631,286,119	98.43	0	10,066,921
比較増減	185,396,960	171,421,021	-	0	13,975,939

予算現額 826,750,000 円に対し、支出済額 802,707,140 円で執行率 97.09%である。

支出済額を前年度と比較すると 171,421,021 円(27.2%)増となっている。その主な内訳は、観光物産費 19,049,794 円(32.2%)で減となったが、商工振興費 192,251,023 円(40.6%)などが増となったことによるものである。

第8款 土 木 費（構成比 14.7%）

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
令和元年度	5,356,449,893	3,764,397,606	70.27	1,463,672,527	128,379,760
平成30年度	4,253,515,876	3,631,358,052	85.37	424,046,893	198,110,931
比較増減	1,102,934,017	133,039,554	-	1,039,625,634	△69,731,171

予算現額 5,356,449,893 円に対し、支出済額 3,764,397,606 円で執行率 70.27%である。

支出済額を前年度と比較すると 133,039,554 円(3.7%)増となっている。その主な内訳は、道路橋りょう費 51,812,118 円(11.0%)などで減となったが、都市計画費 238,435,950 円(8.8%)などが増となったものである。

翌年度繰越額 1,463,672,527 円の内訳は、繰越明許費 418,422,827 円、事故繰越額 1,045,249,700 円である。繰越明許費は、土木管理費の災害関連地域防災がけ崩れ対策事業 34,018,600 円、道路橋りょう費の橋りょう整備事業費 202,595,227 円、都市計画費の都市再生整備計画事業 6,318,000 円、本町地区避難道路整備事業 6,486,000 円、西塩釜駅自由通路エレベーター整備事業 117,421,000 円、住宅費の市営住宅改修事業費 16,414,000 円、朴島地区小規模住宅改良事業 35,170,000 円。事故繰越額は、都市計画費の都市再生整備計画事業 47,170,200 円、藤倉地区区画整理区域北側排水施設整備事業 15,628,500 円、海岸通地区震災復興市街地再開発事業 982,451,000 円である。

第9款 消 防 費（構成比 2.8%）

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
令和元年度	748,872,000	715,839,164	95.58	14,910,000	18,122,836
平成30年度	691,740,000	673,984,209	97.43	0	17,755,791
比較増減	57,132,000	41,854,955	-	14,910,000	367,045

予算現額 748,872,000 円に対し、支出済額 715,839,164 円で執行率 95.58%である。

支出済額を前年度と比較すると 41,854,955 円(6.2%)増となっている。その内訳は、非常備消防費 23,124,992 円(44.5%)、常備消防費 12,924,000 円(2.3%)、防災費 5,805,963 円(8.3%)がそれぞれ増となったことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で消防費の消防施設等整備事業 14,910,000 円である。

第10款 教育費（構成比 8.8%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
令和元年度	3,178,888,120	2,255,749,599	70.96	701,321,000	221,817,521
平成30年度	2,974,180,000	1,836,395,775	61.74	1,056,178,120	81,606,105
比較増減	204,708,120	419,353,824	-	△354,857,120	140,211,416

予算現額 3,178,888,120 円に対し、支出済額 2,255,749,599 円で執行率 70.96%である。

支出済額を前年度と比較すると 419,353,824 円(22.8%)増となっている。その内訳は、教育総務費 57,540,043 円(16.5%)などで減となったが、中学校費 366,123,292 円(76.3%)、小学校費 172,930,178 円(48.3%)が増となったものである。

翌年度繰越額 701,321,000 円の内訳は、繰越明許費 477,823,000 円、事故繰越額 223,498,000 円である。繰越明許費は、小学校費の小学校防災機能強化事業 9,789,000 円、小学校空調整備事業 55,898,000 円、小学校長寿命化改良事業 364,069,000 円、中学校費の中学校空調整備事業 21,509,000 円、中学校防災機能強化事業 19,580,000 円、保健体育費の塩竈市スポーツ施設整備事業 6,978,000 円。事故繰越額は、小学校費の小学校空調整備事業 138,636,792 円、中学校費の中学校空調整備事業 84,861,208 円である。

第11款 災害復旧費（構成比 3.5%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
令和元年度	1,579,623,360	890,067,329	56.34	409,968,700	279,587,331
平成30年度	2,799,248,000	1,402,464,158	50.10	1,118,661,360	278,122,482
比較増減	△1,219,624,640	△512,396,829	-	△708,692,660	1,464,849

予算現額 1,579,623,360 円に対し、支出済額 890,067,329 円で執行率 56.34%である。

支出済額を前年度と比較すると 512,396,829 円(36.5%)減となっている。その内訳は、その他公共施設・公用施設災害復旧費 2,310,000 円(皆増)増となったが、農林水産業施設災害復旧費 510,398,709 円(36.5%)、公共土木施設災害復旧費 4,308,120 円(皆減)が減となったことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で農林水産業施設災害復旧費の漁港施設災害復旧費 291,176,350 円、公共土木施設災害復旧費の伊保石公園災害復旧事業 17,000,000 円。事故繰越額で、農林水産業施設災害復旧費の漁港施設災害復旧費 101,792,350 円である。

第12款 公債費（構成比 11.9%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
令和元年度	3,038,865,000	3,036,638,162	99.92	0	2,226,838
平成30年度	2,684,693,000	2,673,477,445	99.58	0	11,215,555
比較増減	354,172,000	363,160,717	-	0	△8,988,717

予算現額 3,038,865,000 円に対し、支出済額 3,036,638,162 円で執行率 99.92%である。

支出済額の内訳は、元金償還金 2,946,410,722 円（公債費 2,888,210,722 円、長期借入金 58,200,000 円）、利子額 90,227,440 円（公債費 89,350,019 円、長期借入金 834,401 円、基金からの繰替運用利子 43,020 円）で、前年度と比較すると 363,160,717 円（13.6%）増となっている。その内訳は、利子額で 13,719,901 円（13.2%）減となったが、元金償還金で 376,880,618 円（14.7%）増となったことによるものである。

公債費の本年度元利償還額と年度末未償還高の借入先別内訳は、1 公債費支払先別状況表に示すとおりで、本年度末における市債の未償還現在高は 18,543,825,990 円となっている。

1 公債費支払先別状況

（単位：円、%）

支払先	元金償還高	構成比	支払利子額	元利合計	年度末未償還高
財務省東北財務局	764,673,764	26.5	49,521,227	814,194,991	10,125,650,221
（株）かんぽ生命保険	40,736,171	1.4	2,836,465	43,572,636	121,439,434
（株）ゆうちょ銀行	17,320,001	0.6	180,799	17,500,800	93,211,931
地方公共団体金融機構	254,440,506	8.8	28,051,036	282,491,542	2,687,095,177
指定金融機関	684,009,620	23.7	5,053,538	689,063,158	2,769,063,620
その他の金融機関	1,053,452,936	36.5	3,623,367	1,057,076,303	1,900,823,832
その他（宮城県等）	73,577,724	2.5	83,587	73,661,311	846,541,775
計	2,888,210,722	100.0	89,350,019	2,977,560,741	18,543,825,990

2 長期借入金支払先別状況

（単位：円、%）

支払先	元金償還高	構成比	支払利子額	元利合計	年度末未償還高
庁舎建設基金	43,500,000	74.7	699,401	44,199,401	445,100,000
ミナト塩竈まちづくり基金	14,700,000	25.3	135,000	14,835,000	88,300,000
計	58,200,000	100.0	834,401	59,034,401	533,400,000

第13款 諸支出金（構成比0.6%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
令和元年度	145,466,000	145,393,538	99.95	0	72,462
平成30年度	191,594,000	191,260,573	99.82	0	333,427
比較増減	△46,128,000	△45,867,035	-	0	△260,965

予算現額145,466,000円に対し、支出済額145,393,538円で執行率99.95%である。

支出済額を前年度と比較すると45,867,035円(24.0%)減となっている。その内訳は、交通事業特別会計繰出金29,356,827円(59.9%)増となったが、公共用地先行取得事業特別会計繰出金75,223,862円(52.9%)減となったことによるものである。

第14款 予備費

（単位：円）

区分 年度	当初予算額	補正予算額	予備費充当額	不用額
令和元年度	15,000,000	0	3,613,542	11,386,458
平成30年度	15,000,000	0	947,688	14,052,312
比較増減	0	0	2,665,854	△2,665,854

当初予算額15,000,000円に対し、予備費充用を行ったものは12件3,613,542円となっている。

その内訳は、民生費2,613,542円、商工費1,000,000円となっている。

他会計への繰出金の状況

他会計に対して、それぞれの款より歳出した繰出金を合計すると表12のとおりである。前年度と比較すると繰出金合計で47,426,971円(1.1%)増となっている。

主な内訳は、市立病院事業会計、藤倉地区復興土地区画整理事業特別会計などで減となったが、下水道事業特別会計、北浜地区復興土地区画整理事業特別会計などが増となっている。

表 1 2 他 会 計 繰 出 金 の 状 況

(単位：円)

款 名		区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較 増減額
3款 民生費	国民健康保険事業特別会計		410,639,046	408,115,749	2,523,297
	介護 保険	保 険 事 業 勘 定	789,652,347	741,609,993	48,042,354
		介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	27,327	172,466	△145,139
	後期高齢者医療事業特別会計		169,339,444	171,606,414	△2,266,970
4款 衛生費	市立病院事業会計		475,280,000	679,005,000	△203,725,000
	水道事業会計		23,875,000	24,687,000	△812,000
6款 農林水 産業費	魚市場事業特別会計		71,861,191	63,657,476	8,203,715
	漁業集落排水事業特別会計		21,802,775	48,881,128	△27,078,353
8款 土木費	下水道事業特別会計		2,117,292,569	1,765,691,964	351,600,605
	北浜地区復興土地 区画整理事業特別会計		214,673,385	157,398,512	57,274,873
	藤倉地区復興土地 区画整理事業特別会計		0	140,323,376	△140,323,376
13款 諸支出金	交通事業特別会計		78,343,290	48,986,463	29,356,827
	公共用地先行取得事業特別会計		67,050,248	142,274,110	△75,223,862
合 計			4,439,836,622	4,392,409,651	47,426,971

4) む す び

一般会計の決算額は、歳入が 27,120,191,205 円、歳出が 25,539,619,680 円で、前年度と比較すると、歳入が 1,756,332,562 円(6.9%)、歳出が 1,220,073,734 円(5.0%)それぞれ増加している。

収支状況をみると、歳入歳出差引額では 1,580,571,525 円、翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支では 773,368,423 円の黒字決算であった。また、単年度収支 80,458,421 円の赤字、実質単年度収支(単年度収支額に基金積立金と繰上償還金を加え、基金積立金取り崩し額を差し引いた額)も 757,192,428 円の赤字となっている。

また、普通会計の財政状況をみると、経常収支比率で 0.4 ポイント、実質収支比率で 0.6 ポイント、公債費比率で 1.1 ポイント改善されているが、経常収支比率は 98.5 となお高い状況が続いている。

歳入を前年度と比較すると、国庫支出金 592,661,796 円(13.6%)、地方消費税交付金 54,539,000 円(5.4%)などで減少したが、地方交付税 1,231,948,000 円(20.7%)、市債 802,200,000 円(41.6%)、地方特例交付金 68,704,000 円(161.1%)などが大幅に増加している。市税収入は総額 5,812,289,060 円であり、前年度に比較し収入率は 0.17 ポイント減少したが、金額では 14,009,802 円(0.2%)増加した。その増加分の内訳は、市民税が 1,700,665 円(0.1%)減少したが、それ以外は固定資産税 35,392,611 円(1.6%)、市たばこ税 7,173,524 円(1.9%)、軽自動車税 4,961,438 円(4.1%)、都市計画税 4,137,957 円(0.9%)の増加となった。また、市税の不納欠損額は 5,338,206 円(51.0%)減の 5,123,500 円、収入未済額は 14,968,504 円(12.1%)増の 138,619,458 円となっている。

歳出では、災害復旧費 512,396,829 円(36.5%)、衛生費 267,288,490 円(14.0%)、農林水産業費 76,284,097 円(7.0%)などが減少したものの、民生費 621,352,172 円(8.3%)、教育費 419,353,824 円(22.8%)、総務費 371,518,223 円(14.7%)などで増加している。また、普通会計の性質別内訳を前年度と比較すると、災害復旧事業費の減に伴い投資的経費が 190,966 千円(5.2%)減少したが、義務的経費で 437,091 千円(4.5%)、その他の経費で 494,247 千円(4.9%)増加している。

本年度の決算は、形式収支、実質収支は黒字となったものの、単年度収支、実質単年度収支は赤字となっている。これは、事業繰越額が増加したこと、基金取り崩し額が増加したことなどによる。また、各款の事業の進捗を見ると農林水産業費と災害復旧費の漁港関連事業等、土木費の都市計画費、教育費の小学校長寿命化改良事業や小中学校空調整備事業などで進捗率が低く、繰越額も大きいことから、これらの早期完了に向けた事業執行に努められたい。

今後、少子高齢化や人口減少がさらに進むことや、施設の維持管理経費の増大が見込まれることなど、本市を取り巻く環境は厳しい状況にある。加えて新型コロナウイルス感染症対策など、迅速かつ的確な対応が求められている。

これらの課題を抱えながらも住民福祉の向上や地元経済の活性化に向けて、財源確保と有効活用、経費の合理化にさらに努力されるようお願いしたい。

